

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都府知事	令和7年 8月 1日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
東京都千代田区丸の内1-6-6	日本生命保険相互会社 代表取締役社長 朝日 智司 電話番号： 03-5533-6219

環境マネジメントシステムの名称	独自のシステム（環境憲章等）
適用範囲	全事業所
導入年月日	2001年 5月 7日
認証番号	—
基本方針	かけがえのない地球環境を次世代へ継承するため、2001年に「環境憲章」を制定し、様々な分野において環境配慮に努めています。 （2021年3月改訂、グループ会社やビジネスパートナーとともに、昨今の社会課題を踏まえた環境課題に取り組む旨を追記） また、環境に関する方針や目標を各所属で設定し、この達成に向けて取り組むための仕組みとして、当社独自の環境マネジメントシステムを策定しています。このシステムに基づき、支社や本店本部各部署、所属長のもと、サステナビリティ推進リーダーを中心に節電や省資源取組を業務運営の中で推進しています。また、取組状況に応じて、内部監査を実施しています。 なお、当社は「地球環境」をサステナビリティ経営の重点領域の1つとし、「豊かな地球を未来につなぐ」ことを掲げています。環境課題のなかでも、緊急性が高く、社会全体で対応が求められている課題として「気候変動問題」「プラスチック問題」「生物多様性の保全」の3つの軸に沿って環境取組を推進しています。 電気・紙の使用量削減をはじめとする省資源・省エネルギーへの取組を積極的に推進しているほか、グリーン購入、社用車のEV車・PHV車・FCV車の導入推進、所属ごとの環境取組の推進、プラスチック使用量の削減、職員への環境教育にも努めています。（公財）ニッセイ緑の財団とともに、森づくりを通じて生物多様性の保全に貢献しています。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	2050年度の「ネットゼロ」そして「自然と共生する世界」の実現を目指し、事業活動領域では①CO2削減目標（スコープ1+2+3、グループ全体）を【2030年度】▲51%以上(2013年度比)・【2050年度】ネットゼロ、②CO2排出量削減(スコープ1+2、自社管理部分、日本生命単体)を【2030年度】ネットゼロ、③再エネ比率(自社契約部分、日本生命単体)【2030年度】100%を掲げています。また、省資源・省エネ取組として、＜紙使用量＞年間1億枚ペースでの紙使用量削減及び、2030年度時点で社内業務ペーパーレス、2050年でペーパーレス ＜電気使用量＞毎年1%程度の削減を掲げています。
目標を達成するための取組の内容	スコープ毎に以下の取組を実施。（目標推進の中で、目標として掲げている「紙使用量」「電気使用量」の取組を推進） ・スコープ1 社用車の脱炭素化(EV車・HV車・PHV車・FCV車への入れ替え) ・スコープ2 新築営業拠点のZEB Ready水準での建て替え・太陽光パネル・蓄電池設置による『ZEB』化実現、主要本部ビルへの太陽光パネル設置・LED化推進、一部ビルへの再生可能エネルギーの導入、各オフィスでの地道な省エネ取り組み（温度設定ルールの周知、不要照明の消灯、早帰り等の働き方改革の推進、従業員への意識啓発）等 ・スコープ3 紙使用量の削減（会議・打合せのペーパーレス推進、両面・集約印刷の設定、各種契約手続き・パンフレット等のデジタル化、従業員への意識啓発）や出張・社内便・廃棄物の削減等
目標を達成するための取組の進捗状況	紙使用量・電気使用量共に、上記各種取組を実施済み
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	＜実績(全社計)＞ ・CO2排出量(※日本生命単体)(2023年度実績)：対前年5.8% ・紙使用量(2024年度実績)：対前年▲4.5% ・電気使用量(2023年度実績)：対前年▲5.0% ⇒いずれも当初計画達成(達成ペースで取組推進)しています。
事業活動に係る法令の遵守の状況	経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」において、全般的統制・管理を行っています。 また、当社の業務を法令等の観点から解説した「法令遵守マニュアル」等を作成し、全役員・職員に徹底しています。 尚、これまで違反及び行政当局からの指摘はありません。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	2021年10月の日本政府の地球温暖化対策計画改訂（2030年度のCO <sub>2</sub> 排出量削減目標の引き上げ）をふまえ、2021年11月に、当社事業活動領域のCO <sub>2</sub> 排出量削減目標を、グループとして「2030年度に51%以上削減、2050年度にネットゼロ」（基準年：2013年度）と設定しました。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムの内容について第三者の認証を受けている場合のみ記入してください。